

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 株式会社 高田工業所

上場取引所 大福

コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 深町 雪登

TEL 093-632-2631

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	31,698	△13.7	1,665	△45.0	1,593	△44.6	860	△49.9
21年3月期第3四半期	36,718	—	3,027	—	2,877	—	1,717	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	135.91	25.62
21年3月期第3四半期	270.96	42.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	26,623	8,377	31.5	691.07
21年3月期	28,423	7,634	26.9	562.80

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 8,377百万円 21年3月期 7,634百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	△14.5	1,850	△50.5	1,700	△52.2	900	△57.4	131.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※通期の1株当たりの当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4、その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等]4、その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 7,220,950株 21年3月期 7,220,950株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 887,229株 21年3月期 886,172株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 6,334,214株 21年3月期第3四半期 6,337,329株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(百万円未満切捨て)

(参考)個別業績の概要

1. 平成 22 年 3 月期第 3 四半期の個別業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 3 四半期	29,718	△14.6	1,515	△47.3	1,489	△46.1	793	△51.5
21 年 3 月期第 3 四半期	34,790	—	2,874	—	2,761	—	1,635	—

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 3 四半期	125.25	23.61
21 年 3 月期第 3 四半期	258.12	40.47

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 3 四半期	26,260	8,389	31.9	692.98
21 年 3 月期	27,938	7,724	27.6	576.97

(参考)自己資本 22 年 3 月期第 3 四半期 8,389 百万円 21 年 3 月期 7,724 百万円

2. 平成 22 年 3 月期の個別業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,000	△14.8	1,750	△50.4	1,600	△52.8	850	△57.4	123.29

(注)1.個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

2.通期の 1 株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しています。

種類別株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○ B種株式(優先株式)

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
21 年 3 月期	—	0 00 0	—	13 80 8	13 80 8
22 年 3 月期	—	0 00 0	—		
22 年 3 月期(予想)				未定	未定

(注)平成 22 年 3 月期の予想につきましては、配当年率が平成 22 年 4 月 1 日の日本円 TIBOR(6 ヶ月物)に 1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策の効果や在庫調整の進展等を背景に、一部で景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の冷え込みに加え、デフレの懸念により、景気の先行きに停滞感が強まる等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの関連するプラント業界におきましても、景気停滞の影響を強く受け、当社グループのお客様の設備投資抑制や雇用調整の動きが続いており、経営環境は厳しい状況となっております。

その結果、売上高につきましては、石油・天然ガスプラントの売上高は増加したものの、化学プラント、エレクトロニクス関連設備、社会インフラ設備の工事量が減少したことから、316億9千8百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

また、損益面につきましては、事前工事計画の徹底や大型工事の工事管理の徹底による効率化やコストダウンを推進し、収益性の向上に努めましたが、営業利益は16億6千5百万円（前年同四半期比45.0%減）、経常利益は15億9千3百万円（前年同四半期比44.6%減）、四半期純利益は8億6千万円（前年同四半期比49.9%減）といずれも減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が11億3千5百万円、未成工事支出金が7億7千万円減少したことなどにより、全体として18億7千3百万円減少し、178億1千8百万円となりました。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が1億2千9百万円減少したものの、無形固定資産が1億7千3百万円増加したことなどにより、全体として7千3百万円増加し、88億5百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等が7億3千6百万円、未払法人税等が8億5千8百万円減少したことなどにより、全体として20億9千9百万円減少し、157億2千1百万円となりました。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、長期借入金が1億9千7百万円、退職給付引当金が2億4千3百万円減少したことなどにより、全体として4億4千3百万円減少し、25億2千4百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、25億4千3百万円減少し、182億4千6百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が6億9千6百万円増加したことなどにより、全体としては7億4千2百万円増加し、83億7千7百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占めるプラント事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、1億3千3百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益15億3百万円、未成工事支出金の減少額7億7千万円の収入と、仕入債務の減少額7億3千7百万円、法人税等の支払額13億2千7百万円、その他に含まれている未払消費税等の減少額3億5千9百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、5億3千3百万円の支出となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出4億7千9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、5億1千3百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額並びに長期借入金の返済による支出3億4千7百万円、配当金の支払額1億6千2百万円によるものです。

これにより、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億6千9百万円減少し、21億4千3百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年11月6日に公表しました「平成22年3月期第2四半期決算短信」における業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しています。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しています。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は29億6千2百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ2億7千万円増加しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,027	3,734,333
受取手形・完成工事未収入金等	12,683,914	13,079,496
有価証券	60,000	30,000
未成工事支出金	1,728,387	2,499,154
その他のたな卸資産	29,984	25,829
繰延税金資産	122,343	179,236
その他	594,900	144,178
流動資産合計	17,818,557	19,692,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,724,893	2,788,152
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	438,887	491,628
土地	4,045,444	4,045,444
建設仮勘定	—	17,117
その他(純額)	18,372	14,995
有形固定資産合計	7,227,598	7,357,339
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	444,256	381,414
長期貸付金	41,344	46,723
繰延税金資産	310,488	433,187
その他	390,057	295,175
投資その他の資産合計	1,186,147	1,156,501
固定資産合計	8,805,149	8,731,702
資産合計	26,623,706	28,423,929
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,039,394	8,775,497
短期借入金	5,726,000	5,876,000
未払法人税等	156,382	1,015,255
未成工事受入金	483,520	601,118
完成工事補償引当金	8,500	10,400
事業整理損失引当金	200,971	—
その他	1,106,926	1,543,213
流動負債合計	15,721,695	17,821,484
固定負債		
長期借入金	546,000	743,000
再評価に係る繰延税金負債	797,701	797,701
退職給付引当金	1,023,956	1,267,281
役員退職慰労引当金	—	130,841
その他	157,002	29,132
固定負債合計	2,524,659	2,967,957
負債合計	18,246,355	20,789,442

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	51	—
利益剰余金	5,871,198	5,174,350
自己株式	△22,853	△22,331
株主資本合計	9,490,747	8,794,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,999	15,750
土地再評価差額金	△713,473	△713,473
為替換算調整勘定	△452,237	△462,388
評価・換算差額等合計	△1,113,710	△1,160,111
少数株主持分	315	230
純資産合計	8,377,351	7,634,487
負債純資産合計	26,623,706	28,423,929

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	36,718,647	31,698,170
完成工事原価	32,039,275	28,275,980
完成工事総利益	4,679,371	3,422,190
販売費及び一般管理費	1,651,468	1,756,565
営業利益	3,027,902	1,665,624
営業外収益		
受取利息	15,025	4,427
受取配当金	16,895	8,281
受取賃貸料	20,709	20,855
助成金収入	—	28,891
その他	18,504	31,755
営業外収益合計	71,135	94,210
営業外費用		
支払利息	118,475	100,617
売上債権売却損	63,605	36,150
為替差損	16,471	13,175
その他	23,290	16,522
営業外費用合計	221,843	166,466
経常利益	2,877,194	1,593,368
特別利益		
固定資産売却益	972	46
完成工事補償引当金戻入額	—	1,900
移転補償金	—	132,737
特別利益合計	972	134,683
特別損失		
固定資産売却損	84	—
固定資産除却損	9,938	14,197
減損損失	—	8,419
事業整理損	—	202,173
特別損失合計	10,023	224,790
税金等調整前四半期純利益	2,868,144	1,503,262
法人税、住民税及び事業税	1,099,841	487,236
法人税等調整額	51,061	155,021
法人税等合計	1,150,902	642,257
少数株主利益	66	93
四半期純利益	1,717,174	860,910

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	11,270,441	9,409,977
完成工事原価	9,910,497	8,403,245
完成工事総利益	1,359,943	1,006,732
販売費及び一般管理費	546,807	579,888
営業利益	813,136	426,844
営業外収益		
受取利息	△10	264
受取配当金	2,866	13
受取賃貸料	7,923	6,981
助成金収入	—	28,891
その他	1,846	3,753
営業外収益合計	12,625	39,903
営業外費用		
支払利息	38,719	31,976
売上債権売却損	23,358	11,528
為替差損	26,324	2,388
その他	6,501	5,156
営業外費用合計	94,903	51,050
経常利益	730,858	415,697
特別利益		
固定資産売却益	972	—
完成工事補償引当金戻入額	—	900
特別利益合計	972	900
特別損失		
固定資産除却損	4,104	253
特別損失合計	4,104	253
税金等調整前四半期純利益	727,725	416,343
法人税、住民税及び事業税	316,917	128,619
法人税等調整額	△7,864	57,414
法人税等合計	309,053	186,033
少数株主利益	32	42
四半期純利益	418,639	230,268

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,868,144	1,503,262
減価償却費	327,024	381,441
減損損失	—	8,419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	800	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△300,040	△243,325
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,487	△130,841
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,800	△1,900
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	200,971
受取利息及び受取配当金	△31,921	△12,709
支払利息	118,475	100,617
固定資産売却損益(△は益)	△887	△46
固定資産除却損	9,938	14,197
売上債権の増減額(△は増加)	△714,858	398,776
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,312,874	770,766
仕入債務の増減額(△は減少)	168,058	△737,686
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,108,584	△123,476
その他	△273,152	△851,248
小計	1,978,579	1,277,218
利息及び配当金の受取額	31,921	12,709
利息の支払額	△113,547	△95,280
法人税等の支払額	△1,297,955	△1,327,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,998	△133,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△584,384
定期預金の払戻による収入	—	525,980
有価証券の取得による支出	△30,000	△90,000
有価証券の償還による収入	—	90,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△545,951	△479,042
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,138	46
投資有価証券の取得による支出	△778	△1,871
貸付金の回収による収入	33,849	5,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540,743	△533,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△170,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△197,000	△197,000
自己株式の売却による収入	43	54
自己株式の取得による支出	△1,843	△524
配当金の支払額	△188,451	△162,936
その他	—	△3,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557,251	△513,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,442	10,961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△577,438	△1,169,560
現金及び現金同等物の期首残高	3,549,620	3,313,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,972,181	2,143,883

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日）

当社グループは各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全、修理事業、並びにこれらに関連する事業を主事業内容としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占めるプラント事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

四半期受注、完成工事高の概況（個別）

1. 受注状況

（単位百万円：未満切捨て）

工 事 種 別	前四半期累計期間 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日		当四半期累計期間 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
			%		%	
製 鉄 プ ラ ン ト	8,359	25.9	9,291	30.4	931	11.1
化 学 プ ラ ン ト	14,642	45.3	13,082	42.8	△1,559	△10.7
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	1,411	4.4	2,285	7.5	874	61.9
電 力 設 備	650	2.0	2,050	6.7	1,400	215.4
エレクトロニクス関連設備	3,746	11.6	1,309	4.3	△2,437	△65.1
社 会 イ ン フ ラ 設 備	920	2.8	414	1.4	△505	△54.9
そ の 他	2,594	8.0	2,123	6.9	△471	△18.2
合 計	32,326	100.0	30,558	100.0	△1,768	△5.5
建 設	14,119	43.7	14,280	46.7	161	1.1
メ ン テ ナ ン ス	18,207	56.3	16,277	53.3	△1,929	△10.6

2. 完成工事高

（単位百万円：未満切捨て）

工 事 種 別	前四半期累計期間 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日		当四半期累計期間 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
			%		%	
製 鉄 プ ラ ン ト	8,278	23.8	7,889	26.5	△389	△4.7
化 学 プ ラ ン ト	16,636	47.8	13,519	45.5	△3,116	△18.7
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	1,866	5.4	2,379	8.0	512	27.5
電 力 設 備	577	1.7	1,755	5.9	1,177	203.8
エレクトロニクス関連設備	3,679	10.6	1,511	5.1	△2,168	△58.9
社 会 イ ン フ ラ 設 備	1,642	4.7	267	0.9	△1,375	△83.7
そ の 他	2,108	6.0	2,395	8.1	287	13.6
合 計	34,790	100.0	29,718	100.0	△5,072	△14.6
建 設	15,747	45.3	12,956	43.6	△2,790	△17.7
メ ン テ ナ ン ス	19,043	54.7	16,761	56.4	△2,281	△12.0